

始まった国の事業仕分け

金属労協政策局長／浅井 茂利

このコーナーでは、これまで2回連続で事業仕分けについてご紹介してきたが、いよいよ2009年11月、国の事業・施策に関する本格的な事業仕分けが実施され、国民の圧倒的な支持を得るところとなった。予算を獲得することだけが目的であるかのような、ムダな事業が行われてきたことが白日の下にさらされるとともに、限りある予算の中で、「国民の生活が第一」の政策を推進するためには、事業仕分けによってムダな事業を排除することが第一歩である、ということについて、広範な理解が得られたものと思われる。

とはいえ、事業仕分けについ

て誤解を生んだ部分もあり、また今後に向けての改善点も見受けられることから、本稿では、こうした点について、問題提起を行っていくこととしたい。

1. 事業仕分けは荒っぽいものであったか

事業仕分けは原則として1件につき1時間とされており、また各事業の専門家ではない評価者(仕分け人)による作業、と見られたため、「荒っぽいのでは」という批判があった。大胆という意味で「荒っぽい」ということであれば、そのとおりである。しかし、粗雑という意味であれ

ば、いささかの外れな批判である。

前々号のこのコーナーでも触れているが、仕分け作業はひとつの事業について30〜40分くらい議論していれば、次の4つのパターンに収められる。すなわち、

- ① 評価者が、事業の担当者の説明に納得する。
- ② 事業の担当者が、評価者の指摘に納得する。
- ③ 評価者が何を質問しても、担当者から同じ答え(たいていは事業の意義について)しか返ってこなくなる。
- ④ 担当者が沈黙してしまう。のいずれかである。③のパター

ンが一番多いようである。②はもちろん、③、④の場合も、評価者の指摘に担当者が反論できなくなっていることを意味している。このようになってしまえば、これ以上の議論は時間の無駄である。

専門家ではない素人には分からない、という批判があったが、今回の仕分けチームには、当該分野の専門家がそれぞれ含まれており、おおむねそうした専門家の知見を基礎にして、議論が行われた。従って、少なくとも「素人だけ」で仕分け作業をしたという見方は間違いである。

また評価者は、事前に資料を読み込んでいるだけでなく、現地調査や独自の情報収集、ヒアリングなどを行い、十分な準備を行った上で、仕分け作業に臨んだとのことである。

私見では、事業仕分けの本来の趣旨からすれば、「素人だけ」で何の問題もない。そもそも

「素人」だけで判断すれば、通常なら、教育や科学技術、芸術関連の事業を止めてしまえ、ということにはならない。それでも廃止という判断になったとすれば、事業に精通している担当者が、素人すら説得できないということであり、それ相応の問題点があったと考えるべきである。

2. 財務省のシナリオどおりだったのか

評価者が財務省の操り人形になって、そのシナリオどおりに動いた、という批判がある。私
が実際に傍聴した案件はごく一部なので、447事業すべてに



事業仕分けの様子（首相官邸ウェブサイトより）

ついて、確信を持って述べることはできないが、これもおおむね誤解ではないかと思う。

今回の仕分け作業では、まず事業の担当者が説明をし、続いて主計官が財務省の見解を述べ、そのあと評価者が質問をして議論に入る、という進め方であった。担当者から提出された資料と、財務省から提出された資料と両方が配布されており、一般の傍聴者はもちろん、ネットでも入手ができる。従って、財務省の見解は広く公開されており、財務省の資料をオウム返しに発言するだけの評価者であれば、評価者として不適格なのは一目瞭然であった。

ただし、仕分け作業の進め方が、最初に担当者↓主計官↓評価者の順に発言していくので、主計官の見解に対する担当者の反論を聞くためには、評価者が質問しなくてはならないという事情があった。操り人形という批判は、これを誤解したのかも

あれば、評価者の質問はさらに深まったものか、オリジナルのものとなったであろう。ただし、役人同士をディベートさせて、それを評価者が判断するという雰囲気になってしまうと、それはそれで仕分けの趣旨とは違ってしまうのが悩ましいところである。

率直に言って、評価者の質問や意見の一つひとつの中には、的外れなもの、勘違いも少なくなく、自己矛盾もあった。議論が右往左往している時もあった。しかしながら、それこそが筋骨きのない議論であったことを示しているのではないだろうか。

評価者は原則として、最初から自分の主張を持っていて、仕分け作業でそれを押し通すために発言するわけではない（専門家の場合は別）。筆者も地方自治体の事業仕分けにおいて、3回ほど評価者を務めたことがあるのでよく理解できるが、色々な情報を見て、担当者の説明を聞き、議論を進める中で、こうあるべしという自分の判断を固めていくのである。そうした過

程では、自分の発言が誤りだったと気づけば、その後の発言は、前の発言とは矛盾したものに
なってしまう。集中して自分の考えをまとめようとしていると、ふっと他の人の発言を聞き漏らしたり、誤解したりする瞬間がある。そうすると、議論の流れからはずれたとちんかんな発言に、結果としてなってしまうたりする時もある。それもこれも、仕分け作業にはシナリオがなく、あらかじめ結論が決まっておらず、評価者が予断をもって臨んでいないからである。

3. まず予算削減ありきだったのか

今回の事業仕分けは、まず予算削減ありきで、そうしたことで判断されてしまったのではないかと、この指摘がある。この指摘については、YESの部分もあるし、NOの部分もある。仕分けの本来の趣旨は、その事業が必要か、必要とすれば誰（国・地方・民間）が行うべきか、実

施するとしても効率化ができるか、を判断するものであり、予算が削減できるかどうかは、結果として後からついてくる問題である。

しかしながら今回の事業仕分けは、2010年度予算案策定に向けた財源捻出のためのものであった。従って、廃止とか地方移管とかの結論だけでなく、予算の何割削減とか、2010年度予算計上の見送りとかが、そうしたとりまとめも行われた。また、厳しい財政事情の中で、事業の優先度という点も議論に入ってきた。こうしたことが、「予算削減ありき」という印象を与えたのは事実であろう。ただし、目的は財源捻出であったとしても、仕分け自体は本来の趣旨に沿って行われたものと思われる。

ここで問題なのは、例えば事業の廃止という判断がされた場合、予算削減のために廃止にされてしまった、と受け止められしてしまうことである。必要ではあるが優先度が低い場合は「予

算計上見送り」、必要だが無駄がある場合には「予算削減」と判断されているはずで、廃止の判断は、予算の如何に関わらず、不要だから廃止ということなのだ。「予算削減ありき」のイメージから、そうした意図が伝わりにくくなってしまったのは、今後の改善点であろう。

なお、仕分け作業で予算何割削減と判断する場合の重要なポイントには、政府関係法人などによる「ピンはね」である。予算の一部が、本来の対象である勤労者や企業、学者や芸術家などにたどりつかず、中間段階で政府関係法人の運営費などに化けてしまう場合には、そうならない仕組みにしておく必要があるのである。

4. 担当者の説明がへただったのか

担当者が慣れていなくて、説明がへただったので、廃止と判断されてしまった、という受け止めもあるようである。しかし

ながら、説明のうまい・へたに左右されるほど、評価者は単純ではない。たとえへたでも、本当に必要な事業ならば必ずと意図は伝わるし、立て板に水の説明でも、無駄な事業は分かるものである。そもそも文部科学省などは、4回目（自民党によるものが2回、民主党が1回、そして今回）の仕分け作業である。「へた」の問題でないことは明らかである。

そうはいつても、説明がへたで廃止と判断されてしまう場合もある。例えば、

①制度の表向きの趣旨と本来の目的が異なっていて、担当者が本来の目的を伝えていない場合。

②事業を推進するにあたり、不可欠と思われるデータが揃っていない場合。

である。①は、例えばトライアル雇用制度のような場合である。トライアル雇用制度で企業に給付される12万円は、表向きは正社員を採用しようとする企業の支援である。しかしながら

本来の目的は、この金を受け取った以上、トライアル雇用で採用した人の少なくとも8割を正社員にしてみらわないと困りますよ、という意味で政府が企業に支払う保証金のようなものである。このあたりのニュアンスが評価者に伝わらないと、廃止と判断されてしまうこともありうる。（トライアル雇用は「見直し」という判断）

②は、事業の核心に関わるデータすら揃えていないのであれば、ずさんな事業、予算獲得のためだけの、あるいは天下りのための事業とみなされても仕方がないだろう。

5. スーパーコンピューターの場合

次世代スーパーコンピューターの開発事業が、事業仕分けにおいて、2010年度予算の「計上見送り」とされたことについては、大きな話題となった。その後、内閣の判断で予算計上されることになるのだが、テ

政策・制度解説コーナー 始まった国の事業仕分け

レビでは、次世代パソコンの仕分け作業に関し、世界一うんぬんという短い画面が繰り返し送られ、議論の全体像が伝わらなかつたことはきわめて残念であった。

筆者はこの仕分け作業を直接傍聴していない。しかしながら、この記事を執筆している1月下旬段階でも、ネットで録画を見ることができると、これによると、ポイントは次のようなところだったようである。(なお、筆者自身がスパコンには素人なので、専門家のみなさんにはおかしな表現もあるだろうが、その点はご容赦いただきたい)

- *開発に加わっていたメーカー3社のうち2社が撤退し、当初計画のベクトル型・スカラー型の複合型が開発できなくなった

が、理化学研究所がスカラー型単独でも当初予定の性能が出せると判断し、計画続行となった。
*文科省は撤退した2社に対して訴訟を準備しているとのことだが、そもそも複合型で計画した文科省にミスリードがあつたのではないか。

*世界一のスパコンを開発する意義として、世界一の研究は世界一のスパコンでないとできないと説明しているが、本当にそうなのか。

*現在の計画のままでは、アメリカに先を越されて世界一にならないか、アメリカにすぐ追いつかれて世界一は一瞬で終わってしまうかのどちらかである。もし世界一でないと意味がないなら、この開発は無駄だということになるが、本当にそうなのか。

*スカラー型は世界の流れだから変更はよいとしても、スパコンを使うシミュレーションのソフトは、従来ベクトル型で作っているの、その書き換えの作



事業仕分けを視察する鳩山首相
(首相官邸ウェブサイトより)

業が大変なことになっている。(仕様変更が遅かつたので、ハードが予定どおり完成しても、ソフトが間に合わない)

*基本的な仕様変更が行われ、このような事情があることを考慮すれば、ここで立ち止まって、もう一度計画を練り直したほうがよいのではないか。1年間後ろ倒しにしても、技術は消滅しない。

こうした議論の正否はともかく、少なくとも、とにかく「予算削減ありき」で仕分け作業を行ったとか、科学技術を軽視しているとかではないということには、ご理解いただけるのではな

いかと思う。ちなみに筆者は、文科省が今回の開発を「スパコンの最終戦争」と説明していたのが大変気になった。素人には、スパコンの開発競争がこれで打ち止めとは考えにくいだが、どうということなのだろうか。

鳩山内閣の掲げる「国民の生活が第一」の政策を推進するには、事業仕分けによるムダの排除が不可欠である。同時に、超少子高齢化と現役世代比率の劇的な低下が続く中で、増大する社会保障費用を捻出していくためにも、ムダ金を使っている余裕はないし、ムダ金を使っている、国民負担増にも理解は得られない。事業仕分けとは、ものづくりの現場では当たり前前の「ムダどり」「カイゼン」「5S」を行政についても行っていくことである。そうした点で、民間のものづくり・金属の視点で寄与できる点が多いのではないだろうか。